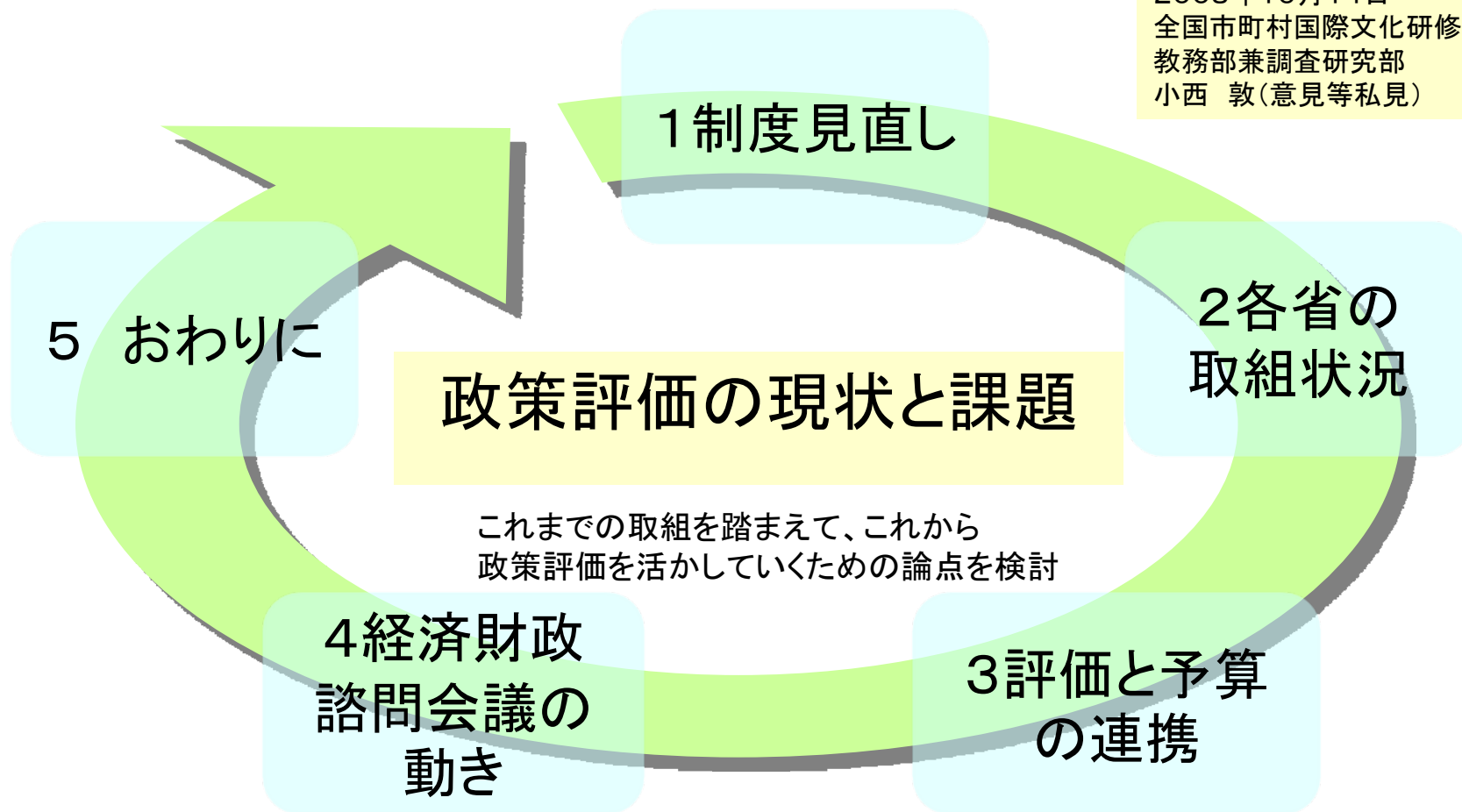


# 総務省政策評価統一研修 (中央研修)



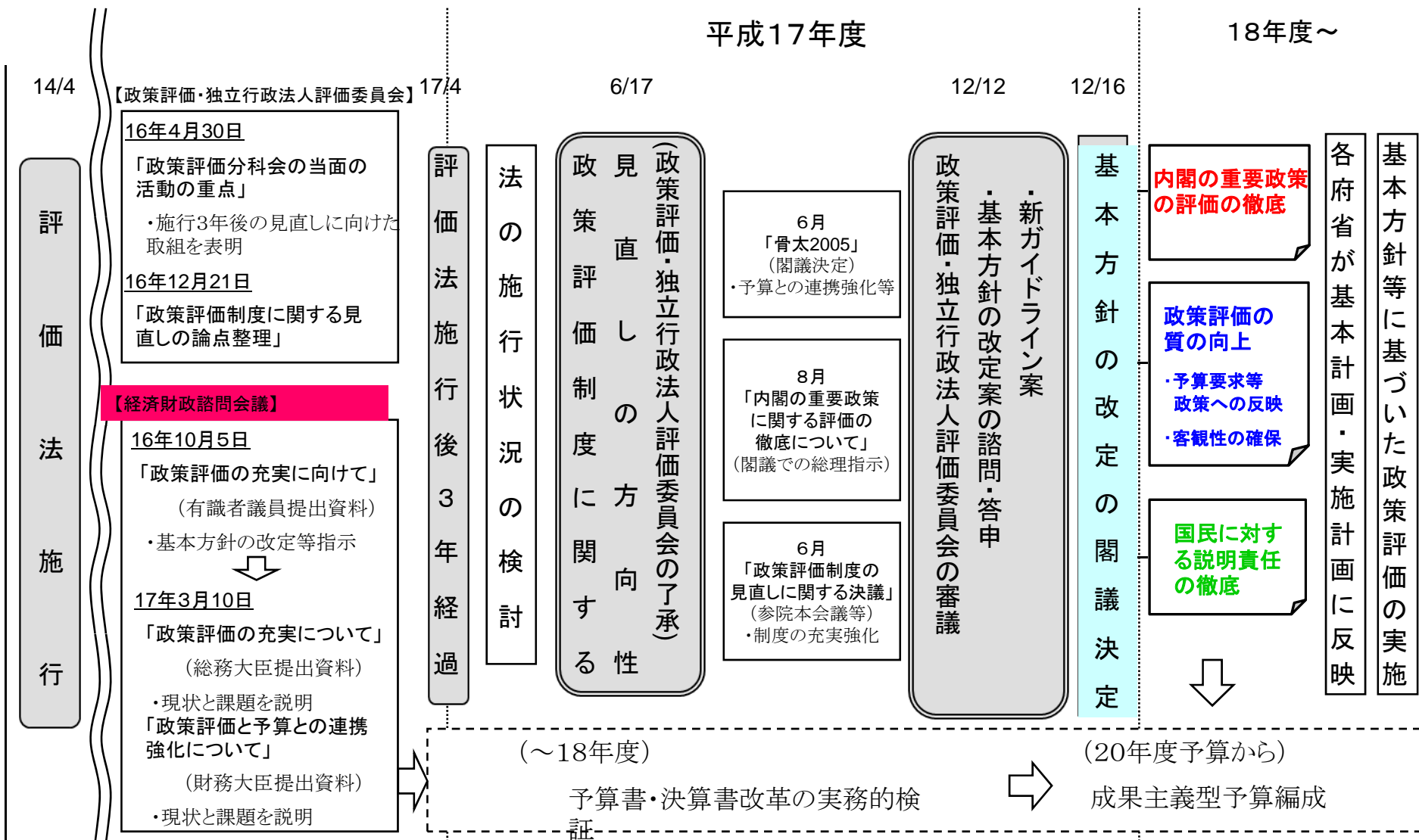
2008年10月14日  
全国市町村国際文化研修所  
教務部兼調査研究部  
小西 敦(意見等私見)



# 1 制度見直し



# 政策評価制度に関する見直し経過



## 「見直し条項」

### 行政機関が行う政策の評価に関する法律 附則第2条

「政府は、この法律の施行後3年を経過した場合において、この法律の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。」

1-3

## 検討結果による「結論」

法改正はせず

政策評価に関する基本方針の改定

新ガイドラインの制定

# 制度見直しのポイント

- 重要政策に関する評価の徹底
- 評価の質の向上－評価結果の予算要求等政策への反映
- 評価の質の向上－評価の客観性の確保
- 国民への説明責任の徹底

# 重要政策に関する評価の徹底

- 内閣の重要政策に関する評価の徹底
- 複数府省が関係する政策
- 政策評価の重点化・効率化
- 規制の事前評価の早期義務付けに向けた取組

# 評価の質の向上－評価結果の 予算要求等政策への反映

- 政策評価と予算・決算の連携強化
- 「政策－施策－事務事業」などの政策体系をあらかじめ明示
- 各府省における説明責任の徹底
- 新規事業等は事前の事業評価を積極的に行い、事後検証

# 評価の質の向上 — 評価の客観性の確保

- 達成目標を数値化等により適切に明示
- 学識経験者の知見を適切、有効に活用
- 外部から検証することが可能となるよう  
データ等の公表を徹底

# 国民への説明責任の徹底

- 国民に分かりやすい評価書・要旨の作成

- 政策評価制度の広報を積極的に展開し、  
国民的議論を活性化

## 2 各省の取組状況



## 内閣の重要政策に対する評価の徹底(事例)

省名	内容
環境	アスベスト対策について、施政方針演説等で取り上げられたこと等を受け、政策体系の中に「石綿健康被害救済対策」として明確に位置付けて評価を実施
経産	評価書に「関連する閣議決定や施政方針演説等における位置付け」欄

経済財政諮問会議が、政策評価の重要対象分野等を提示

# 評価の重点化(事例)

省名	内容
総務	「第3期基本計画」(平成20年度から) 26政策→20政策 「毎年度」「すべての政策を実績評価」 →「適切な頻度」「実績評価又は総合評価」
農水	すべての個別公共事業・研究開発を対象 として事業評価 →2006年度から基本的に法令の義務付の 範囲、2007年度から多段階評価方式導入
環境	42施策88下位目標→9施策40目標

## 政策評価の実施件数

単位:件

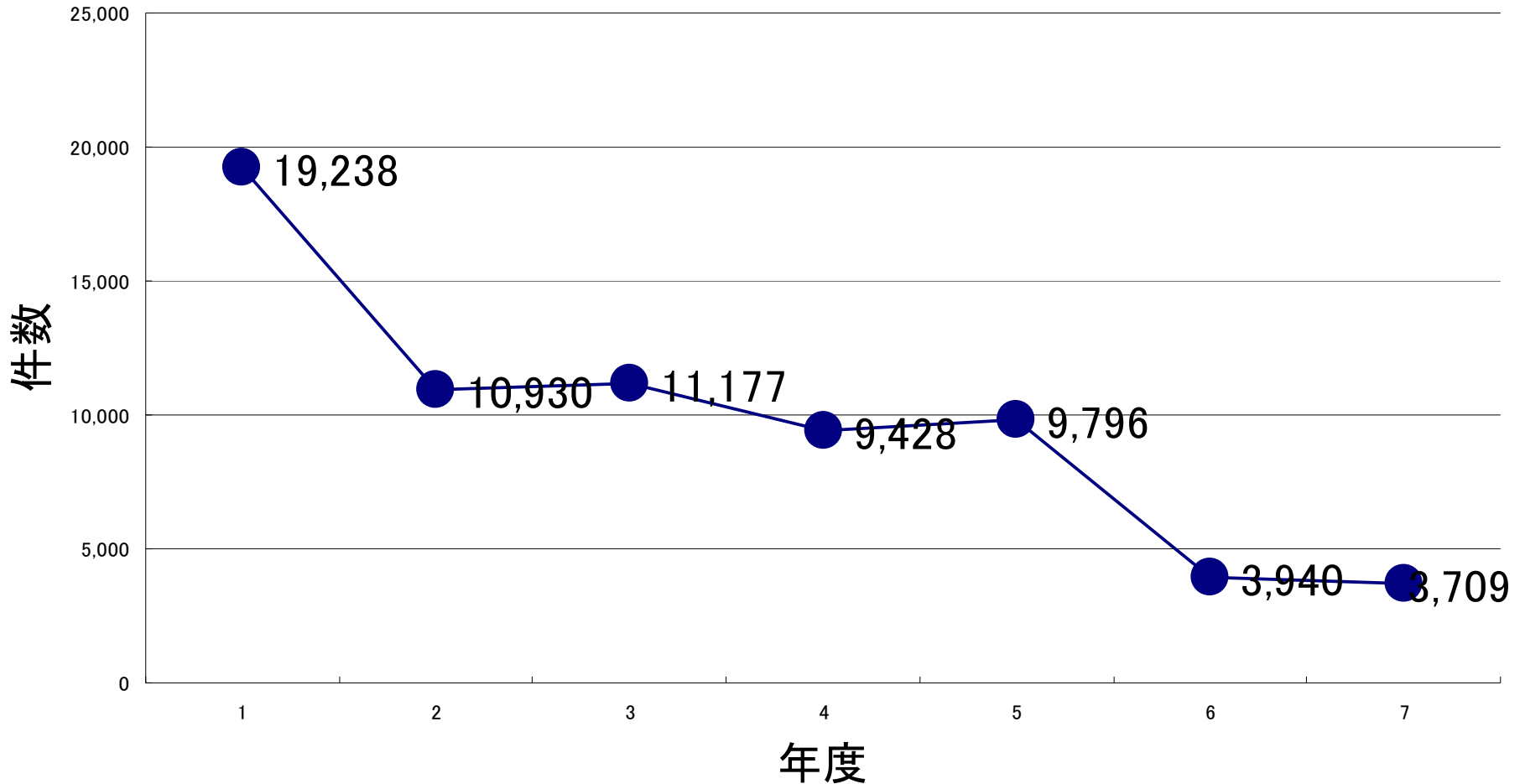
		事前評価		事後評価		計	
一般の政策	総合評価	—	(—)	114	(93)	114	(93)
	実績評価	—	(—)	392	(492)	392	(492)
	事業評価	233	(269)	49※	(108)	282	(377)
	小計	233	(269)	555	(693)	788	(962)
特定の政策	研究開発等	158	(145)	〔未着手未了〕		※特定の政策分野10(9)含む	
	公共事業	686	(802)	931 (1,141)			
	O D A	40	(35)	〔完了後・終了時〕			
	規制	138		968 (855)			
	小計	1,022	(982)	1,899	(1,996)		
計		1,255	(1,251)	2,454	(2,689)	3,709	(3,940)

(注)左側数字は平成19年度、右側( )数字は平成18年度、国会報告による。

2-4

# 政策評価の実施件数推移

(各年度国会報告等)



# 評価結果分類と政策への反映

(各省平成20年公表実績評価書等による事例)

省名	記載状況
総務	取組の方向性(予算要求・制度・実施体制) 3分類
文科	達成度合または進捗状況 4分類(SABC)
厚労	目標達成率(%）、政策への反映の方向性(3分類)、指標の見直し
農水	達成度合 4分類(ABCその他)
国交	業績指標実績値×施策の方向性 9分類

# 目標の数値化等の状況

(総務省「政策評価の点検結果」(平成20年3月)から)単位%

府省庁名	数値化等	府省庁名	数値化等
内閣	100.0	文部	96.2
公取	100.0	厚労	87.5
警察	39.3	農水	93.8
金融	3.8	経産	66.7
総務	57.7	国土	100.0
公調	50.0	環境	88.9
法務	96.2	防衛	100.0
財務	29.4		

# 学識経験を有する者の知見の活用

(各省平成20年公表実績評価書等による事例)

省名	記載状況
総務	政策評価に関する有識者会議、学識経験者、研究会、懇談会、審議会
文科	政策評価に関する有識者会議
厚労	審議会、検討会、懇談会、調査会
農水	政策評価会
経産	ユーザー、審議会、学識経験者
国交	政策評価会

評価書で明示

# データ等の公表

(各省平成20年公表実績評価書等による事例)

省名	記載状況
総務	資料名、参照HPへのリンク
文科	評価に用いたデータ・資料名
厚労	調査名、資料出所
農水	データ・資料について別紙で詳しく説明
経産	データ出所名

# 要旨等の状況

(各省平成18年公表実績評価書等による事例)

省名	要旨の分量／本体の分量(A4)
総務	34頁／273頁
文科	概要3頁・各施策45頁／347頁
厚労	35頁／560頁
農水	51頁／710頁
経産	295頁／871頁
国交	10頁(4分析事例)／187頁

### 3 評価と予算の連携



### 3-1 政策評価と予算の連携に関する諸要素



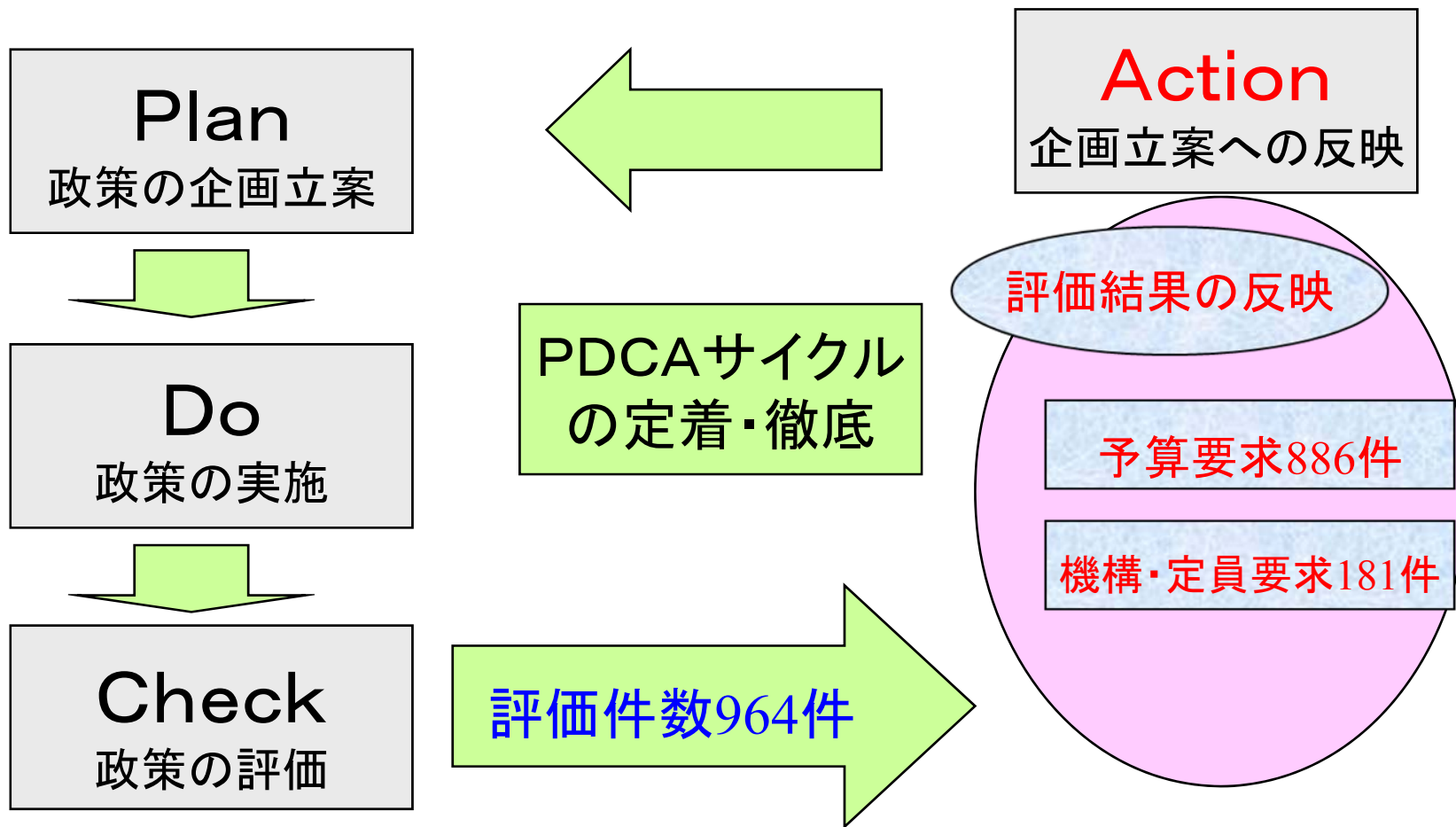
## 評価結果の政策への「反映」と「活用」

法3条1項、4条

3条1項 **行政機関**は・・・自ら評価するとともに、その評価の結果を当該政策に適切に**反映**させなければならない。

4条 **政府**は、政策評価の結果の取扱いについては・・・**予算の作成**及び二以上の行政機関の所掌に係る政策であってその総合的な推進を図ることが必要なものの企画及び立案に当たりその適切な**活用**を図るよう努めなければならない。

# 政策評価結果の予算要求等への 反映状況－平成21年度概算要求等関連



# 予算書の表示科目の見直し

2007年12月「予算の効率化の徹底」財務省主計局

- ◆見直しの趣旨：予算・決算と政策評価の連携を強化し、予算の重点化・効率化を一層進めるとの観点から、予算書の表示科目の見直しを平成20年度予算から実施。
- ◆見直しの内容：政策ごとの予算・決算を示すべく、予算書・決算書の表示科目の単位（項・事項）と政策評価の単位とを原則として対応
- ◆期待される効果
  1. 予算書等が国民の目に分かりやすくなり、
  2. 政策ごとに予算・決算とその成果が比較対照可能になり、事後的な評価が行いやすくなる。

# 経済財政改革の基本方針2007 —骨太2007—

(平成19年6月19日閣議決定)(抄)

## 第3章 21世紀型行財政システムの構築

### 3 予算制度改革

#### 【改革のポイント】

4. 政策評価を予算の効率化等に適切に反映する。

#### 【具体的手段】

(5) 予算書・決算書の見直し: 政策ごとに予算と決算を結び付け、予算とその成果を評価できるように、予算書・決算書の表示科目の単位(項・事項)と政策評価の単位とを対応させる等の見直しを行い、平成20年度予算から実施する。

# 予算書・決算書の表示科目の検討状況について

(財政制度等審議会公会計基本小委員会及び公企業会計小委員会合同会議  
平成18年5月17日提出資料(抄))



## 1. 基本的な考え方

政策評価の「施策」程度のくくりを原則的な単位とする方向

国会による予算統制の観点、あるいは決算数値の把握が可能かといった執行上の観点から、検証中

→予算書・決算書の表示科目が基本的に施策を表すことになるとともに、政策評価との連携の強化が図られる

## 2. 検討の方向性

### (1) 「施策」程度のくくりを原則的な単位

予算執行上の観点も踏まえ、「項」「事項」に区分

(この際、「事項」ごとの決算も表示)

(2) ただし、個別施策と直接関連付けることが不可能又は困難な  
共通経費については、府省共通経費として一括した「項」とする

# 4 経済財政諮問会議 の動き



# 経済財政改革の基本方針2007

## —骨太2007—

(平成19年6月19日閣議決定)(抄)

### 3 予算制度改革

#### 【具体的手段】

#### (4) 政策評価の機能の発揮

平成19年末から次の方法で経済財政諮問会議と総務省・各府省の政策評価に関する連携を強化することにより、評価結果を活用し、予算の効率化等国の政策に適切に反映する。

- ① **総務大臣**は、各府省の評価の実施状況に関する「政策評価・独立行政法人評価委員会」の調査審議を踏まえ、毎年**末、経済財政諮問会議に、重要対象分野の選定等について意見を述べる。**
- ② これに対し、**経済財政諮問会議は、政策評価の重要対象分野等を提示する。**総務大臣は当該提示を踏まえた評価の実施を推進する。

## 2007 年第 28 回(11月26日) 経済財政諮問会議議事要旨(抄)

(増田議員)政独委答申を受け、

育児休業制度:厚生労働省

子育て支援サービス:文部科学省・厚生労働省

ワーク・ライフ・バランス:内閣府・厚生労働省

若年者雇用対策:文部科学省・厚生労働省・経済産業省

農地政策:農林水産省

各省に評価をお願いしたい。諮問会議の方から提示をお願いしたい。

(丹羽議員)省庁の壁を破るという意味で画期的、是非、総理の御指示の下でこれを実行していただきたい。

(額賀議員)財務省としても評価結果を活用して予算の効率化に努力、増田議員のリーダーシップを期待。

(大田議員)増田議員から御提示いただいた政策評価の重要対象分野を諮問会議としても対象分野として決定するということによろしいか。  
(「はい」と声あり)

# 経済財政改革の基本方針2008

2008年6月27日閣議決定

## 4章 2. 道路特定財源の一般財源化

- 道路事業は、経済社会状況の最新のデータに基づいたPDCAの厳格な実施、事業評価に関する第三者機関の機能の拡充、実績が事前の評価を下回る事例の十分な把握等を通じ、不断の見直しを行いつつ計画的に実施する。

## 6章 2. 平成21年度予算の方向

### (2) 予算におけるPDCAの強化

- 各府省の予算要求に当たっては、**成果目標を掲げ、事後評価を十分行い得る基盤を整備**するとともに、その必要性、効率性、有効性等を吟味する。
- 実績が事前の評価を下回った事例等を十分に把握し、予算の重点化に活用するなど、適切に対応する。

# 5 おわりに

## 政策評価活用 のための論点



# これまでの取組の成果

① 効率化

② 成果指向

③ 政策の体系化

④ 国民への情報提供

# 今後の方向性と課題

① 評価対象の重点化

② 内閣・国会の関与

③ 予算・決算との連携強化

# 留意点

①職員の志気

②評価の目的

③目的を意識した評価手法

## 政策評価導入の目的

「政策評価の手法等に関する研究会最終報告(2000年12月)」から

①国民に対する行政の説明責任の徹底

②国民本位の効率的で質の高い行政の実現

③成果重視の行政への転換

# 目的と評価手法

説明責任

① ② ③

総合評価

効率性・  
質の高い行政

① ② ③

事業評価

成果重視

① ② ③

実績評価